

議案第77号

令和6年度鹿児島県一般会計補正予算（第2号）

令和6年度鹿児島県一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,837,562千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ845,154,863千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和6年9月提出

鹿児島県知事 塩田康一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	合計
5 地方交付税		280,108,000	272,545	280,380,545
	1 地方交付税	280,108,000	272,545	280,380,545
9 国庫支出金		152,568,069	924,086	153,492,155
	1 国庫負担金	62,899,803	42,880	62,942,683
	2 国庫補助金	87,353,381	874,272	88,227,653
	3 委託金	2,314,885	6,934	2,321,819
12 繰入金		35,526,132	64,321	35,590,453
	2 基金繰入金	35,393,521	64,321	35,457,842
14 諸収入		10,454,070	610	10,454,680
	8 雑収入	2,516,815	610	2,517,425
15 県債		64,922,700	576,000	65,498,700
	1 県債	64,922,700	576,000	65,498,700
歳入合計		843,317,301	1,837,562	845,154,863

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	合計
2 総務費		46,863,816	803,278	47,667,094
	1 総務管理費	23,282,647	25,039	23,307,686
	2 企画費	13,319,013	778,239	14,097,252
3 民生費		121,931,033	9,667	121,940,700
	3 児童福祉費	40,525,289	9,667	40,534,956
4 衛生費		65,299,224	139,389	65,438,613
	2 環境衛生費	10,461,265	10,747	10,472,012
	4 医薬費	5,275,898	128,642	5,404,540
6 農林水産業費		73,396,583	1,969	73,398,552
	1 農業費	14,397,787	1,969	14,399,756
7 商工費		13,827,511	41,145	13,868,656
	3 観光費	2,617,664	41,145	2,658,809
8 土木費		84,579,284	54,076	84,633,360
	3 河川海岸費	18,394,377	53,548	18,447,925
	4 港湾費	13,807,435	528	13,807,963
9 警察費		38,184,501	1,159	38,185,660
	1 警察管理費	34,622,142	1,159	34,623,301
10 教育費		193,986,085	65,381	194,051,466
	4 高等学校費	37,159,530	14,014	37,173,544
	7 保健体育費	860,881	51,367	912,248
11 災害復旧費		12,727,559	721,498	13,449,057
	2 土木施設災害復旧費	7,965,713	221,000	8,186,713
	4 県有施設災害復旧費	60,000	500,498	560,498

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	合計
歳	出	843,317,301	1,837,562	845,154,863

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費			千円 3,372,037
	3 農地費		759,627
		県営かんがい排水事業	329,000
		防災ダム事業	110,000
		湛水防除事業	233,200
		県営土地改良受託事業	17,327
		県営ため池等整備事業	70,100
	4 林業費		533,780
		一般公共治山事業	533,780
	5 水産業費		2,078,630
		広域漁港整備事業	1,141,230
		広域漁場整備事業	458,600
		水産基盤機能保全事業	224,300
		漁港施設機能強化事業	212,900
		漁港関連道整備事業	41,600
8 土木費			17,492,896
	2 道路橋りょう費		10,652,359
		道路改築事業	7,990,000
		道路補修事業	1,481,982
		特定交通安全施設等整備事業	908,108
		道路災害防除事業	192,269
		電線共同溝整備事業	80,000
	3 河川海岸費		4,634,417

款	項	事業名	金額
		基幹河川改修事業	千円 376,000
		総合流域防災事業	1,655,600
		通常砂防事業	658,504
		火山砂防事業	667,000
		急傾斜地崩壊対策事業	988,500
		地すべり対策事業	288,813
	4 港湾費		2,206,120
		重要港湾改修事業	777,190
		地方港湾改修事業	1,428,930
合	計		20,864,933

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
南薩地域振興局新庁舎整備に係る実施設計に向けた基本設計業務委託	7 <sup>年度</sup>	千円 24,804
合 計 ( 1 件 )		24,804

第4表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域振興推進事業費	97,000	(借入方法)	年7.0	借入時期	97,000	(借入方法)	年7.0	借入時期
総務施設整備事業費	913,000	証書借入 又は証券発	%以内	から据置期	924,000	証書借入 又は証券発	%以内	から据置期
並行在来線対策事業費	136,000	行(他の地	し、利	年以内にお	136,000	行(他の地	し、利	年以内にお
市町村振興資金貸付金	140,000	方公共団体 との共同発	率見直	いて元利均	140,000	方公共団体 との共同発	率見直	いて元利均
民生施設整備事業費	590,000	行を含む。)	で借り	均等の方	590,000	行を含む。)	で借り	均等の方
衛生施設整備事業費	273,000	の方法によ	る。入金	法により償	273,000	の方法によ	る。入金	法により償
労働施設整備事業費	32,000	発行価格	が額面金額	利率の	32,000	発行価格	が額面金額	利率の
商工施設整備事業費	30,000	を下回ると	見直し	により繰り	30,000	を下回ると	見直し	により繰り
観光施設整備事業費	949,000	きは、その	を行っ	上げて償還	949,000	きは、その	を行っ	上げて償還
農業施設整備事業費	135,000	発行差額を	うめるため	おいて	177,000	発行差額を	うめるため	おいて
畜産事業費	1,118,000	必要な金額	をこれに加	算した額と	1,118,000	必要な金額	をこれに加	算した額と
農地事業費	4,977,000	算した額と	することが	できる。	4,977,000	算した額と	することが	できる。
林道事業費	977,000	ことができる。	(その他)	工事その	977,000	ことができる。	(その他)	工事その
治山事業費	2,026,000	(その他)	工事その	他の都合に	2,026,000	(その他)	工事その	他の都合に
造林事業費	48,700	他の都合に	より一部又	は全部を翌	48,700	他の都合に	より一部又	は全部を翌
水産施設整備事業費	506,000	は全部を翌	年度以降に	借り入れる	506,000	は全部を翌	年度以降に	借り入れる
漁港事業費	1,823,000	年度以降に	借り入れる	ことができる。	1,823,000	年度以降に	借り入れる	ことができる。
河川事業費	5,386,000	借り入れる	ことができる。		5,386,000	借り入れる	ことができる。	
砂防事業費	3,706,000	ことができる。			3,713,000	ことができる。		
海岸事業費	359,000				359,000			
港湾事業費	3,548,000				3,548,000			
空港事業費	679,000				679,000			
道路事業費	23,436,000				23,436,000			
都市計画事業費	684,000				684,000			
県営住宅建設事業費	921,000				921,000			
警察施設整備事業費	1,873,000				1,873,000			
教育施設整備事業費	3,542,000				3,575,000			
災害復旧事業費	2,995,000				3,478,000			
公共施設等除却事業費	319,000				319,000			
臨時財政対策債	2,704,000				2,704,000			
合計	64,922,700				65,498,700			